

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理統括部長

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 玉上 進一

(氏名) 橋本 幹夫

配当支払開始予定日

TEL 03-5213-0220

平成24年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	23,385	21.7	2,621	14.4	2,651	12.3	1,543	34.8
23年3月期	19,210	18.8	2,291	△4.1	2,360	△3.0	1,145	△27.8

(注) 包括利益 24年3月期 1,482百万円 (54.7%) 23年3月期 957百万円 (△38.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
24年3月期	104.24	104.10	18.4	19.6	11.2
23年3月期	77.36	77.35	15.6	20.1	11.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △8百万円 23年3月期 △19百万円

当社は平成23年10月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	14,715	9,069	61.6	611.62
23年3月期	12,375	7,751	62.5	522.55

(参考) 自己資本 24年3月期 9,058百万円 23年3月期 7,738百万円

当社は平成23年10月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,528	△1,512	△439	5,148
23年3月期	1,612	△900	△23	4,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
23年3月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00	185	16.2	2.5
24年3月期	—	1,500.00	—	7.50	1,507.50	222	14.4	2.6
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		14.8	

当社は平成23年10月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、24年3月期における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)を算定しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	8.2	1,000	△9.9	1,000	△16.3	650	△9.2	43.89
通期	24,000	2.6	2,300	△12.3	2,300	△13.3	1,500	△2.8	101.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】18ページ「3. 連結財務諸表(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	15,010,200 株	23年3月期	15,010,200 株
② 期末自己株式数	24年3月期	200,000 株	23年3月期	200,000 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	14,810,200 株	23年3月期	14,809,139 株

1. 当社は、平成23年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】34ページ「3. 連結財務諸表(10) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,593	25.4	1,551	8.9	1,597	5.4	912	39.0
23年3月期	14,033	11.1	1,425	△11.7	1,515	△11.5	656	△25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	61.59	61.51
23年3月期	44.31	44.31

当社は平成23年10月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,365	5,818	56.1	392.83
23年3月期	8,460	5,081	60.1	343.13

(参考) 自己資本 24年3月期 5,817百万円 23年3月期 5,081百万円

当社は平成23年10月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は平成24年5月11日（金）までに当社ホームページに掲載いたします。
3. 当社は、平成23年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	26
(金融商品関係)	27
(デリバティブ取引関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(企業結合等関係)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	36
4. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
原価明細書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
5. その他	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の影響から経済活動が停滞したものの、サプライチェーンの早期復旧により企業は生産供給態勢を堅持し、消費者心理の一部持ち直しも相まって、緩やかながら回復基調となりました。しかしながら、欧州債務危機を背景とした海外経済の下振れ懸念や円高の定着、タイ洪水による日本企業の業績悪化懸念は払拭されず、先行き不透明な状況が続きました。その後、円安に伴う株価が回復基調に転じるなどの明るい兆しが見受けられますが、経営環境は依然として予断を許さない状況となっております。

当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界におきましても、企業のコスト圧縮やカスタマーサービス部門の内製化など同業他社と価格面・品質面における受注競争が一部厳しくなるなどの動向もございましたが、一方で企業が顧客に対するサービス向上やBCP（事業継続計画）に向けたアウトソーシングを検討する動きも堅調に続いております。

グループ全体としましては、重要拠点である秋田BPOキャンパスも、東日本大震災の影響による余震や夏場における計画停電などが懸念されましたが、クライアント企業から求められる役割を果たすべく、事業の継続に全力を挙げて取り組んでまいりました。

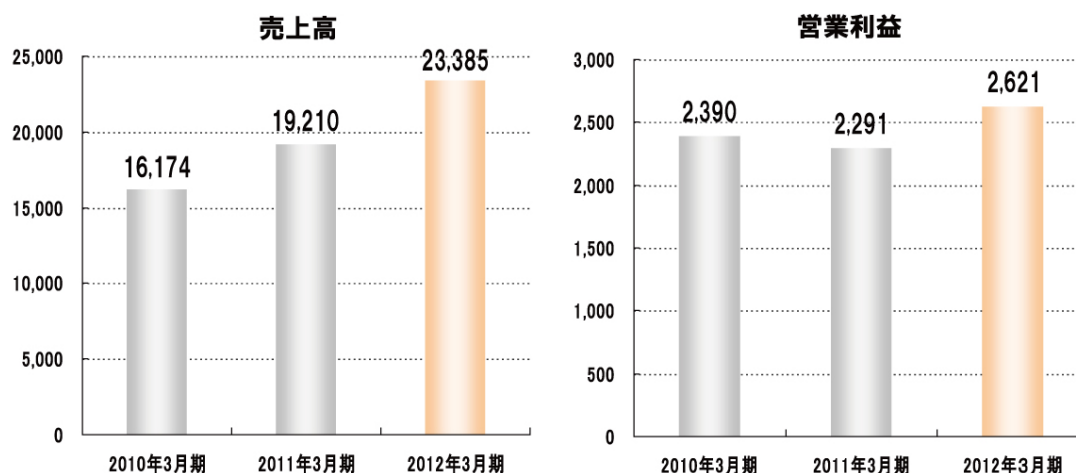
また、第三次中期経営計画の2年目として、事業拡大を図るための先行投資として秋田BPOキャンパス サテライト（300席規模）を建設いたしました。なお、秋田BPOキャンパス サテライトにつきましては、平成24年4月2日設立の合弁会社（株式会社プライムアシスタンス）に提供する業務に使用する予定です。また、成長事業であるプロパティアシスト事業においては、フィールドワーク専門子会社（株式会社プレミア・プロパティサービス）が札幌・仙台・横浜・福岡に計画通り拠点進出を果たし、海外につきまして、今後の成長を見込んで、サンパウロ駐在員事務所を法人化いたしました。

収益拡大の取り組みとしましては、事業の「選択と集中」の加速ならびに原価管理体制の見直しを行いました。具体的には、主力のロードアシスト事業において、アンドロイド端末を使用した自動手配システム「Paa-S（パース）」を導入し、手配時間の短縮に取り組みました。また他分野におきましても、当社グループの競争優位性を高めるため、システム化による業務効率向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高が23,385百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は2,621百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益は2,651百万円（前年同期比12.3%増）、当期純利益は1,543百万円（前年同期比34.8%増）となりました。なお、当期純利益につきましては、前第3四半期において計上した特別損失（下請代金返還金）224百万円などの影響がなくなりましたことから大幅に増益となっております。

	前期	当期	
売上高	19,210百万円	23,385百万円	（前年同期比 21.7%増、4,175百万円増）
営業利益	2,291百万円	2,621百万円	（前年同期比 14.4%増、 329百万円増）
経常利益	2,360百万円	2,651百万円	（前年同期比 12.3%増、 291百万円増）
当期純利益	1,145百万円	1,543百万円	（前年同期比 34.8%増、 398百万円増）
1株当たり当期純利益	77.36円	104.24円	

当社は平成23年10月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。



● ロードアシスト事業

損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けのサービスにおいて、認知度の向上及びサービスの利用増加など既存受託業務が堅調に成長したことにより増収となりました。

営業利益につきましては、不採算であった既存受託業務における契約内容の更改ならびにサービス利用に伴う費用の抑制などの原価管理の徹底が奏功し、増益となりました。

	前期	当期
売上高	9,203百万円	10,730百万円
営業利益	895百万円	1,281百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+1,527百万円	+16.6%
営業利益	+385百万円	+43.0%

● インシュアランス事業

保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業は、主に延長保証メンテナンスプログラムにおける加入台数の増加が寄与し、増収となりました。

営業利益につきましては、子会社における家賃保証プログラムの再保証料上昇による原価増加、海外旅行クレームエージェントサービスにおける売上高の減少などが影響し、減益となりました。

	前期	当期
売上高	4,268百万円	6,352百万円
営業利益	551百万円	339百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+2,084百万円	+48.8%
営業利益	-212百万円	-38.4%

● CRM事業

海外・国内のコンタクトセンターを提供しているCRM事業は、景気低迷の影響により国内外において既存受託業務が一部終了しましたが、当下期より新規に受託した業務が売上高に寄与したことにより増収となりました。

営業利益につきましては、既存受託業務の一部終了という減益要因がありましたが、売上高の拡大と事業全体の原価管理の徹底が奏功し、増益となりました。

	前期	当期
売上高	2,648百万円	2,701百万円
営業利益	334百万円	404百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+52百万円	+2.0%
営業利益	+70百万円	+21.0%

● カード事業

米国・香港・中国で日本人駐在員向けクレジットカード事業を展開しているカード事業は、事業が安定的に推移をし、円高の減収要因を吸収して、増収となりました。なお、カード会員数は、前年度と比較し、全体的に微増となっております。

営業利益につきましては、業務の効率化を行っているものの、円高の影響などにより減益となりました。

	前期	当期
売上高	1,364百万円	1,404百万円
営業利益	378百万円	371百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+39百万円	+2.9%
営業利益	-7百万円	-2.0%

● プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、駐車場管理会社向けサービスにおける既存受託業務の一部終了及び委託料の減額などの減収要因があったものの、不動産向けサービスにおける既存受託業務の成長により増収となりました。

営業利益につきましては、駐車場管理会社向けサービスにおいて減収要因があったものの、不動産向けサービスにおける委託単価の見直しなどにより増益となっております。

	前期	当期
売上高	1,052百万円	1,604百万円
営業利益	74百万円	122百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+551百万円	+52.4%
営業利益	+48百万円	+65.1%

● IT事業

IT事業におきましては、IT関連子会社において、東日本大震災の影響で既存事業の拡大が遅れたことなどにより減収となりました。

営業利益につきましては、原価管理の徹底と固定費の削減が奏功し、増益となりました。

	前期	当期
売上高	512百万円	416百万円
営業利益	42百万円	82百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-96百万円	-18.8%
営業利益	+39百万円	+92.3%

● 派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、厳しい事業環境ではありますが、既存受託業務が堅調に推移したことにより増収となりました。

営業利益につきましては、売上高の拡大と固定費が削減されたことにより増益となりました。

	前期	当期
売上高	158百万円	176百万円
営業利益	7百万円	17百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+17百万円	+10.9%
営業利益	+9百万円	+140.1%

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災の復興需要による景気押し上げが期待される一方で、欧州及び新興国の景気先行き不透明感による世界経済の停滞による影響が懸念され、当社グループを取り巻く環境は厳しさが続くものと思われます。

このような情勢下、当社グループは、第三次中期経営計画の最終年度として、基本方針に沿った諸施策を実施し、事業基盤の拡大に向けて、事業の「選択と集中」を一層加速いたします。具体的には、国内におきましては、ロードアシスト事業における合弁会社の事業開始、インシュアランス事業における延長保証メンテナンスプログラム、プロパティアシスト事業における不動産向けサービスを中心とした成長分野に経営資源を集中させる予定であります。海外におきましては、中国、タイ、ブラジルをはじめとする新興国のような成長市場において、海外旅行クレームエージェントサービス及び海外駐在員向けヘルスケア・プログラムを中心に事業展開を強力に進めていくなどの諸施策を推進してまいります。

なお、ロードアシスト事業における合弁会社の事業開始により当社が受託している業務の一部が合弁会社に移管されることとなります。

これらの経営活動を通し、次期の見通しとしましては、連結売上高24,000百万円（今年度比2.6%増）、営業利益2,300百万円（今年度比12.3%減）を見込んでおります。

■ 地域別セグメントについて

当社はコンタクトセンターを基礎として、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つの地域別セグメントから構成されており、地域別セグメントの売上高及び利益又は損失に関しては25ページに記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、14,715百万円となり前連結会計年度末に比べ2,339百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が629百万円増加、受取手形及び売掛金が334百万円増加、立替金が201百万円増加、その他が73百万円減少し、流動資産は1,032百万円増加いたしました。固定資産については、秋田BPOキャンパスサテライトの建設にかかわる費用の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,306百万円増加いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が311百万円増加、短期借入金が200百万円減少、未払金が447百万円増加、未払法人税等が299百万円増加、前受金が186百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より1,021百万円増加し、5,646百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成23年6月及び12月に発生いたしました、当期純利益が1,543百万円であったため前連結会計年度末に比べ1,317百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,528百万円の収入となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前当期純利益が2,619百万円、減価償却費が516百万円、仕入債務の減少額が315百万円、その他の負債の増加額が248百万円等であり、主なマイナス要因としては、売上債権の増加額が337百万円、法人税等の支払額が805百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,512百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が982百万円、投資有価証券の取得による支出が695百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、439百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入れによる収入が1,930百万円、短期借入金の返済による支出が2,130百万円、配当金の支払額が186百万円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より529百万円増加して5,148百万円となりました。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期 当連結会計年度
自己資本比率 (%)	63.3	61.3	62.2	62.5	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	143.0	97.9	97.0	75.8	89.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.4	0.2	0.4	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	0.4	473.7	185.1	113.2	363.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値より算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様の声を付加価値に変える」という経営理念の下、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業における日本発世界標準企業となることを目標としております。具体的には、当社グループのクライアント企業に対し、そのお客様（エンド・ユーザー）の声を直接聞き、適切なニーズを見つけ出すことにより、クライアント企業へのロイヤリティを高める高付加価値のサービスを創出することに努めており、クライアント企業より高い評価を得てまいりました。

今後も世界14ヶ国16拠点のネットワークからお客様（エンド・ユーザー）のニーズを吸い上げることに注力し、BPO事業のリーディングカンパニーとして革新的な事業の創造に取り組み、着実な業容の拡大と安定した収益を継続してあげ、ステークホルダーと共に繁栄できる企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2013年3月期において売上高24,000百万円、営業利益2,300百万円を目標にしており、売上高及び営業利益を最も重要な経営指標としております。

当社グループの経営目標は「継続的な事業拡大」と「利益の継続的成長」であり、売上が急成長しても短期的な業績のぶれが大きいスポット的なサービスの受託よりも、利益面で長期的、継続的、かつ下方変動性の小さい、独自性の高いサービスの創出と提供に努めております。また、利益の継続成長には継続的な事業の成長と拡大が不可欠であり、そのために経営資源を成長事業に集中させ、売上高拡大を図るべく様々な施策に取り組む方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

先行き不透明な経済環境下で、経営目標である「利益の持続的な成長」と「長期、継続的、独自性の高いサービスの創出」を達成するには、新ビジネスモデルの創出とクライアント企業の開拓が必要であります。更に当社が創設時より大切にしてきたお客様（エンド・ユーザー）の声を直接聞き、適切なニーズを基にビジネスモデルを開発し、顧客満足の向上のためのサービスを継続的に提供すること共に、お客様の新しい感動を求めた経営活動の徹底が不可欠と考えております。そのため、当社は、合併会社設立により、「アウトソーサー」から「ビジネスプロセスパートナー」へと進化するための新たなビジネスモデルを構築いたしました。このビジネスモデルをクライアント企業の発展と成長に戦略的にかかわるものとして、強化させてまいります。また、フィールドワーク専門子会社（株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社プレミアパークアシスト）によるお客様へのサービス提供は当社グループの強みであり、このネットワーク拠点の拡充は、差別化の強化を図る機会だけでなく、お客様の潜在的なニーズを掘り起こし新ビジネスの創出につながる重要な施策であるため、戦略的な先行投資の主軸と位置付けております。

今後も既存事業における「選択と集中」を引き続き行い、成長事業に対して既存事業とのシナジー効果が見込める事業提携やM&Aを視野に入れた積極的な戦略投資を行います。その上で、2010年度に実施した日本（国内事業統括）、米国（欧米事業統括）、シンガポール（アジア・オセアニア事業統括）という地域別ホールディング化効果を最大限に活かすため、各地域の事業戦略に基づいて新興国への拠点拡大や各地域での新規事業の創出のための営業強化を図る積極的な投資も実施いたします。更に利益率改善を目的としたシステム化、オペレーション拠点の集中化を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

（事業全般）

当社グループは、売上高拡大の基盤づくりと受託能力拡大のための設備投資として、秋田BPOキャンパス サテライトを建設しましたが、合併会社である株式会社プライムアシスタンスに提供する業務に使用する予定であり、秋田BPOキャンパス全体においても8割以上の稼働率となることが明確となっております。また、東日本大震災後、既存クライアント企業よりBCP（事業継続計画）対策を求める声が多くなりつつあります。これらの要請から、既存クライアント企業の事業拡大・事業継続ニーズや新規クライアントの需要に応えられるよう、更なる事業基盤の拡大が必要となります。そのため、数年後を目安に他県において新たなBPOセンターを建設することを検討しております。

（収益性向上）

厳しい経済環境の中、クライアント企業の価格低減ニーズが強まってきており、今後はますますこの傾向が顕著になるものと予想されます。このような環境を踏まえ、また収益力を向上するために、既存事業において一層の原価管理の強化と業務効率の改善が必要であると考えております。そのために既存システムの改良やタッチパネル利用の拡大、事業及び各拠点の選択と集中をより一層進め、高収益体質の構築を図り、事業基盤の更なる強化に取り組んでまいります。

(人材育成)

将来を担う人材については、教育研修の拡充により、技術力、マネジメント力の向上を図る必要があると考えております。特に秋田BPOキャンパスでの優秀な人材の確保とお客様（エンド・ユーザー）に満足度の高いサービスを提供できるような人材育成の強化及び業務の組織的運営能力を高めてまいります。今期に設立いたしました秋田BPOキャンパス サテライトは80部屋の社員寮を完備しており、秋田市近隣地域だけではなく、県外においても優秀な人材を積極的に雇用してまいります方針であります。

(責任の明確化と意思決定の迅速化)

グループ全体の経営について、子会社及び各事業部門への権限の委譲による意思決定のスピードアップ及び統一かつ戦略的な意思決定が必要と考えております。このような視点の下、当社が親会社として、内部統制に関わる基本方針の構築、グループ全体の戦略の策定、経営資源の配分、子会社の業務執行チェック機能を担い、また、全社で情報の共有を推進することで、企業価値の向上を目指しております。

以上のような諸施策に経営資源を集中し、さらなる成長と株主価値を向上してまいります方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,523,360	※1 5,153,120
受取手形及び売掛金	1,949,882	2,284,526
有価証券	380,783	343,644
商品及び製品	11,551	11,733
原材料及び貯蔵品	6,504	3,935
立替金	2,148,495	2,350,444
繰延税金資産	152,864	155,784
その他	528,786	455,688
貸倒引当金	△57,850	△81,757
流動資産合計	9,644,376	10,677,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,3 1,483,537	※1,3 1,473,671
減価償却累計額	※2 △550,069	※2 △619,692
建物及び構築物 (純額)	933,467	853,979
機械装置及び運搬具	747,804	777,808
減価償却累計額	△464,020	△597,275
機械装置及び運搬具 (純額)	283,784	180,533
土地	116,868	118,653
リース資産	138,048	41,656
減価償却累計額	△98,779	△29,310
リース資産 (純額)	39,269	12,346
建設仮勘定	—	901,190
その他	※3 473,707	※3 467,814
減価償却累計額	※2 △341,899	※2 △369,174
その他 (純額)	131,808	98,639
有形固定資産合計	1,505,197	2,165,341
無形固定資産		
リース資産	2,833	—
その他	※3 381,888	※3 557,186
無形固定資産合計	384,722	557,186
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 509,399	※4 957,313
長期貸付金	21,707	36,834
繰延税金資産	55,461	11,824
その他	300,586	356,071
貸倒引当金	△45,544	△46,262
投資その他の資産合計	841,609	1,315,782
固定資産合計	2,731,529	4,038,310
資産合計	12,375,906	14,715,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 003, 289	1, 315, 249
短期借入金	※5 400, 000	※5 200, 000
1年内返済予定の長期借入金	※1 64, 250	※1 98, 500
リース債務	42, 559	6, 628
資産除去債務	—	3, 730
未払金	553, 234	1, 000, 365
未払法人税等	343, 532	643, 047
前受金	1, 137, 813	1, 324, 509
賞与引当金	202, 173	180, 896
その他	548, 715	626, 948
流動負債合計	4, 295, 569	5, 399, 873
固定負債		
長期借入金	※1 89, 250	25, 000
リース債務	4, 293	6, 591
繰延税金負債	14, 439	5, 641
退職給付引当金	53, 918	64, 850
資産除去債務	131, 938	130, 915
その他	35, 238	13, 547
固定負債合計	329, 079	246, 547
負債合計	4, 624, 648	5, 646, 421
純資産の部		
株主資本		
資本金	986, 472	986, 472
資本剰余金	547, 101	547, 101
利益剰余金	6, 692, 464	8, 031, 537
自己株式	△137, 000	△137, 000
株主資本合計	8, 089, 037	9, 428, 110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4, 569	22, 867
為替換算調整勘定	△345, 470	△392, 823
その他の包括利益累計額合計	△350, 040	△369, 956
新株予約権	—	929
少数株主持分	12, 260	9, 924
純資産合計	7, 751, 257	9, 069, 009
負債純資産合計	12, 375, 906	14, 715, 430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	19,210,318	23,385,848
売上原価	14,957,657	18,816,971
売上総利益	4,252,660	4,568,877
販売費及び一般管理費	※1 1,961,040	※1 1,947,774
営業利益	2,291,620	2,621,103
営業外収益		
受取利息	5,261	3,350
有価証券利息	16,821	22,290
受取配当金	6,139	7,251
為替差益	63,896	56,061
その他	14,716	6,615
営業外収益合計	106,834	95,568
営業外費用		
支払利息	9,861	7,107
持分法による投資損失	19,032	8,018
貸倒引当金繰入額	785	24,440
訴訟関連費用	—	13,714
その他	8,158	11,573
営業外費用合計	37,838	64,853
経常利益	2,360,617	2,651,818
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 10,135
貸倒引当金戻入額	7,637	—
その他	5,493	809
特別利益合計	13,130	10,944
特別損失		
減損損失	※3 20,905	※3 26,722
固定資産除却損	※4 2,681	※4 13,974
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47,114	—
下請代金返還金	※5 224,987	—
その他	98,004	2,178
特別損失合計	393,692	42,875
税金等調整前当期純利益	1,980,054	2,619,887
法人税、住民税及び事業税	859,367	1,101,054
法人税等調整額	9,065	16,704
法人税等合計	868,432	1,117,759
少数株主損益調整前当期純利益	1,111,622	1,502,128
少数株主損失 (△)	△33,966	△41,682
当期純利益	1,145,588	1,543,810

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,111,622	1,502,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,717	27,436
為替換算調整勘定	△157,341	△47,352
その他の包括利益合計	△153,623	※1 △19,915
包括利益	957,998	1,482,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	991,964	1,523,895
少数株主に係る包括利益	△33,966	△41,682

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	985,789	986,472
当期変動額		
新株の発行	682	—
当期変動額合計	682	—
当期末残高	986,472	986,472
資本剰余金		
当期首残高	546,418	547,101
当期変動額		
新株の発行	682	—
当期変動額合計	682	—
当期末残高	547,101	547,101
利益剰余金		
当期首残高	5,732,718	6,692,464
当期変動額		
剰余金の配当	△185,083	△203,640
当期純利益	1,145,588	1,543,810
従業員奨励福利基金	△758	△1,097
当期変動額合計	959,745	1,339,073
当期末残高	6,692,464	8,031,537
自己株式		
当期首残高	△137,000	△137,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△137,000	△137,000
株主資本合計		
当期首残高	7,127,926	8,089,037
当期変動額		
新株の発行	1,365	—
剰余金の配当	△185,083	△203,640
当期純利益	1,145,588	1,543,810
従業員奨励福利基金	△758	△1,097
当期変動額合計	961,110	1,339,073
当期末残高	8,089,037	9,428,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,287	△4,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,717	27,436
当期変動額合計	3,717	27,436
当期末残高	△4,569	22,867
為替換算調整勘定		
当期首残高	△188,129	△345,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△157,341	△47,352
当期変動額合計	△157,341	△47,352
当期末残高	△345,470	△392,823
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△196,417	△350,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153,623	△19,915
当期変動額合計	△153,623	△19,915
当期末残高	△350,040	△369,956
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	929
当期変動額合計	—	929
当期末残高	—	929
少数株主持分		
当期首残高	3,380	12,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,880	△2,335
当期変動額合計	8,880	△2,335
当期末残高	12,260	9,924
純資産合計		
当期首残高	6,934,889	7,751,257
当期変動額		
新株の発行	1,365	—
剰余金の配当	△185,083	△203,640
当期純利益	1,145,588	1,543,810
従業員奨励福利基金	△758	△1,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144,743	△21,321
当期変動額合計	816,367	1,317,751
当期末残高	7,751,257	9,069,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,980,054	2,619,887
減価償却費	644,382	516,313
減損損失	20,905	26,722
のれん償却額	—	19,346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,219	24,665
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72,484	△21,231
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,894	10,947
受取利息及び受取配当金	△28,221	△32,891
支払利息	9,861	7,107
為替差損益 (△は益)	△19,197	5,794
持分法による投資損益 (△は益)	19,032	8,018
補助金収入	△5,493	△809
固定資産圧縮損	4,182	809
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△10,135
投資有価証券評価損益 (△は益)	63,957	1,369
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47,114	—
下請代金返還金	224,987	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△214,907	△337,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,856	2,386
その他の資産の増減額 (△は増加)	△318,136	△149,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,244	315,025
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,364	248,344
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70,241	20,777
その他	8,192	23,932
小計	2,520,658	3,299,324
法人税等の支払額	△918,151	△805,650
利息及び配当金の受取額	24,595	41,972
利息の支払額	△14,246	△6,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,612,855	2,528,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△531,287	△982,379
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	14,172
投資有価証券の取得による支出	△447,642	△695,197
貸付けによる支出	△7,100	△47,200
貸付金の回収による収入	16,885	18,937
投資有価証券の償還による収入	39,790	225,050
差入保証金の差入による支出	△44,778	△71,351
差入保証金の回収による収入	49,124	15,069
補助金の受取額	21,241	10,612
定期預金の預入による支出	△4	△1
定期預金の払戻による収入	4,291	—
その他	△588	△539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△900,068	△1,512,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,930,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△2,130,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△49,250	△30,000
株式の発行による収入	1,365	—
配当金の支払額	△167,159	△186,262
少数株主からの払込みによる収入	42,883	20,000
リース債務の返済による支出	△50,903	△44,575
その他	—	929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,064	△439,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107,466	△46,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	582,255	529,758
現金及び現金同等物の期首残高	4,036,102	4,618,357
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,618,357	※1 5,148,116

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 18社

連結子会社名

Prestige International USA, Inc.

Prestige International (S) Pte Ltd.

Prestige International U.K. Ltd.

(株)プレミアアシスト東日本

普萊斯梯基(上海)諮詢服務有限公司

タイム・コマース(株)

(株)プレステージ・ヒューマンソリューション

(株)オールアシスト

(株)プレミア・プロパティサービス

PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.

Prestige International (HK) Co., Limited

PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD

(株)イントラスト

(株)プレミアアシスト西日本

(株)プレミアネットワーク

(株)プレミアパークアシスト

(株)プレミア・クロスバリュー

Prestige International Brazil Participations Ltd.

(株)プレミアパークアシスト、(株)プレミア・クロスバリュー、Prestige International Brazil Participations Ltd. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

会社名

(株)プレミアロータス・ネットワーク

(株)シェアールエス

(株)トリプル・エース

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、普萊斯梯基(上海)諮詢服務有限公司及びPrestige International Brazil Participations Ltd.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、法人税法に規定する定率法又は定額法によっております。

また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額を比較して、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

ただし、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額を比較して、いずれか大きい額を計上しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個々の実態に応じた期間に亘り均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては一括償却しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております

⑧ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,101,950千円は、「未払金」553,234千円、「その他」548,715千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,943千円は、「貸倒引当金繰入額」785千円、「その他」8,158千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「補助金収入」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「補助金収入」に表示していた5,493千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2,681千円は、「固定資産除却損」2,681千円、「その他」98,004千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた63,957千円は、「その他」として組み替えております。

(9) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物(帳簿価額)	256,402千円	243,013千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	34,250千円	68,500千円
長期借入金	34,250	—
計	68,500	68,500

上記のほか、事業を行うための最低保証金として定期預金を預けております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
カード事業	8,330千円	8,252千円
ロードアシスト事業	5,002	5,004

※2 減価償却累計額の中には減損損失累計額が含まれております。

※3 圧縮記帳

国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	187,937千円	188,115千円
構築物	25,725	25,776
工具、器具及び備品	34,236	34,590
ソフトウェア	35,159	35,385
その他無形固定資産	9	9

※4 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,747千円	341,617千円
(注) 当連結会計年度の「投資有価証券(株式)」には、平成24年4月2日設立に伴う、株式会社プライムアシスタンスの新株式払込金が含まれております。		

※5 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	1,606,591千円	1,606,537千円
借入実行残高	400,000	200,000
差引額	1,206,591	1,406,537

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与及び手当	752,899千円	801,191千円
貸倒引当金繰入額	12,606	17,010
賞与引当金繰入額	66,735	53,440
退職給付費用	1,960	4,653
役員報酬	197,364	203,014

※2 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

日本

場所	用途	種類
東京都千代田区	遊休資産	ソフトウェア

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、報告セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。

その結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、ソフトウェア20,905千円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

日本

場所	用途	種類
東京都千代田区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品

米州・欧州

場所	用途	種類
米国アーバイン	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、報告セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。

その結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物及び構築物21,159千円、工具、器具及び備品5,562千円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
工具、器具及び備品	696千円	建物及び構築物	6,923千円
ソフトウェア	1,985	工具、器具及び備品	895
		ソフトウェア	6,154
計	2,681	計	13,974

※5 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

下請代金返還金は、公正取引委員会より下請代金遅延等防止法に係る調査を受けて、当社の協力会社から徴収しておりました協力会会費を自主的に返還したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	43,340千円
組替調整額	—
税効果調整前	43,340
税効果額	15,903
その他有価証券評価差額金	27,436

為替換算調整勘定：

当期発生額	△47,352
その他の包括利益合計	△19,915

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	75,016	35	—	75,051
合計	75,016	35	—	75,051
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

(変動事由)

増減数の主な内訳は次のとおりであります。

(注) 新株予約権の行使による増加 35株

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (当社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子 会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	92,520	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	92,563	1,250	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	92,563	利益剰余金	1,250	平成23年3月31日	平成23年6月14日

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	75,051	14,935,149	—	15,010,200
合計	75,051	14,935,149	—	15,010,200
自己株式				
普通株式（注）	1,000	199,000	—	200,000
合計	1,000	199,000	—	200,000

（変動事由）

増減数の主な内訳は次のとおりであります。

（注）平成23年10月 1 日付で 1 株を200株にする株式分割によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （当社）	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	ストック・オプションとしての 新株予約権（有償）	—	—	—	—	—	929
連結子 会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	929

（注）上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1 株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 5 月13日 取締役会	普通株式	92,563	1,250	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月14日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	111,076	1,500	平成23年 9 月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1 株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5 月11日 取締役会	普通株式	111,076	利益剰余金	7.5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,523,360千円	5,153,120千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,002	△5,004
有価証券勘定	100,000	—
現金及び現金同等物	4,618,357	5,148,116

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主にカスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務などのサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

コンタクトセンターは、秋田BPOキャンパスを中核として、米国、英国、シンガポール、豪州、香港などの海外拠点に設置しております。

したがって、当社は、コンタクトセンターを基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社設立に伴い、セグメントの名称を従来の「北米・欧州」から「米州・欧州」へ変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,898,458	1,705,815	606,044	19,210,318	—	19,210,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,986	210,494	263,975	598,456	△598,456	—
計	17,022,444	1,916,310	870,020	19,808,775	△598,456	19,210,318
セグメント利益	2,060,726	483,680	239,250	2,783,658	△492,037	2,291,620
その他の項目						
減価償却費	580,451	28,038	26,806	635,296	9,085	644,382

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,121,368	1,647,989	616,491	23,385,848	—	23,385,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,621	242,074	337,646	688,342	△688,342	—
計	21,229,989	1,890,063	954,137	24,074,191	△688,342	23,385,848
セグメント利益	2,390,627	464,492	319,720	3,174,839	△553,736	2,621,103
その他の項目						
減価償却費	467,674	22,419	18,738	508,831	7,481	516,313
のれんの償却額	—	—	19,346	19,346	—	19,346

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,808,775	24,074,191
セグメント間取引消去	△598,456	△688,342
連結財務諸表の売上高	19,210,318	23,385,848

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,783,658	3,174,839
セグメント間取引消去	1	△13,063
全社費用	△492,038	△540,672
連結財務諸表の売上高	2,291,620	2,621,103

(注) 全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	635,296	508,831	9,085	7,481	644,382	516,313
のれんの償却額	—	19,346	—	—	—	19,346

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金調達は、大きく分けて運転資金及び設備投資資金の調達となっております。運転資金は自己資金で大部分が賄われており、不足部分を短期借入金で賄っております。また、設備投資資金は通常発生するものに関しては、自己資金で大部分が賄われておりますが、大型の設備投資資金に関しては、財務の健全性から一部を長期借入金で調達しております。余剰資金は、短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券及び投資有価証券は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、前受金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、営業管理規程に従い、取引先毎に取引開始時における与信調査、期日管理及び残高管理を継続的に行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,523,360	4,523,360	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,949,882	1,949,882	—
(3) 有価証券	328,368	328,368	—
(4) 立替金	2,148,495	2,148,495	—
(5) 投資有価証券	450,182	450,182	—
資産計	9,400,289	9,400,289	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,003,289	1,003,289	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	64,250	64,250	—
(4) 前受金	1,137,813	1,137,813	—
(5) 長期借入金	89,250	89,330	80
負債計	2,694,603	2,694,684	80

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,153,120	5,153,120	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,284,526	2,284,526	—
(3) 有価証券	285,892	285,892	—
(4) 立替金	2,350,444	2,350,444	—
(5) 投資有価証券	595,596	595,596	—
資産計	10,669,580	10,669,580	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,315,249	1,315,249	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	98,500	98,500	—
(4) 未払金	1,000,365	1,000,365	—
(5) 前受金	1,324,509	1,324,509	—
(6) 長期借入金	25,000	25,078	78
負債計	3,963,623	3,963,702	78

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 前受金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価
値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	21,469	20,100
MMF	52,415	57,751
関係会社株式	37,747	341,617

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)
有価証券、(5) 投資有価証券には含めておりません。なお、関係会社株式には、平成24年4月2日設立
に伴う、株式会社プライムアシスタンスの新株式払込金が含まれております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,523,360	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,949,882	—	—	—
立替金	2,148,495	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	100,000	—	—	—
譲渡性預金	100,000	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	200,000	—	—
合計	8,821,738	200,000	—	—

	1年以内 (豪ドル)	1年超 5年以内 (豪ドル)	5年超 10年以内 (豪ドル)	10年超 (豪ドル)
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	1,500,000	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	1,000,000	—	—
合計	1,500,000	1,000,000	—	—

当連結会計年度（平成24年 3 月31日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5, 153, 120	—	—	—
受取手形及び売掛金	2, 284, 526	—	—	—
立替金	2, 350, 444	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	200, 000	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	100, 000	—	—
合計	9, 988, 091	100, 000	—	—

	1 年以内 (豪ドル)	1 年超 5 年以内 (豪ドル)	5 年超 10年以内 (豪ドル)	10年超 (豪ドル)
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	1, 000, 000	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	1, 000, 000	—	—
合計	1, 000, 000	1, 000, 000	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年 3 月31日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
長期借入金	—	64, 250	25, 000	—	—
合計	—	64, 250	25, 000	—	—

当連結会計年度（平成24年 3 月31日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
長期借入金	—	25, 000	—	—	—
合計	—	25, 000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項ありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション	平成23年9月15日 取締役会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の従業員 79名	当社取締役、当社従業員及び当社子会社取締役 35名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 371,000株	普通株式 311,400株
付与日	平成17年12月16日	平成23年10月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員及び当社子会社の従業員の地位にあることを要す。但し、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使できるものとする。 (2) 死亡以外の事由により、当社及び当社子会社の使用人でなくなったとき新株予約権を喪失する	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社又は子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、新株予約権者としての地位を喪失し、新株予約権を行行使することはできないものとする。ただし、次に定める場合はこの限りではない。 (1) 当社又は子会社を任期満了により退任した場合。 (2) 定年退職その他正当な理由がある場合。
対象勤務期間	平成17年12月16日～平成19年6月28日	—————
権利行使期間	平成19年6月29日～平成24年6月28日	平成23年10月18日～平成33年10月17日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社従業員 6名	同社取締役 3名 同社従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 86株	普通株式 114株
付与日	平成19年4月1日	平成19年9月10日
権利確定条件	新株予約権者の割当を受けた者が権利確定日においても、同社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。但し、同社の取締役会による承認を受け、かつ、書面による承諾を得た場合はこの限りでない。	新株予約権者の割当を受けた者が権利確定日においても、同社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。但し、同社の取締役会による承認を受けた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成19年4月1日～平成21年3月31日	平成19年9月10日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成26年9月30日	平成21年4月1日～平成28年9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション	平成23年9月15日 取締役会 ストック・オプション	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	311,400	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	311,400	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	75,800	—	68	95
権利確定	—	311,400	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	1,000	2,000	—	—
未行使残	74,800	309,400	68	95

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション	平成23年9月15日 取締役会 ストック・オプション	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	1,580	694	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	601	—	—

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年9月15日 取締役会 Stock・オプション
株価変動性 (注) 1	71.252%
予想残存期間 (注) 2	10年
予想配当率 (注) 3	2.163%
無リスク利子率 (注) 4	0.985%

(注) 1. 10年間(平成13年9月から平成23年10月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の満了日までとしております。

3. 平成24年3月期の配当予想額によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	522.55円	611.62円
1株当たり当期純利益金額	77.36円	104.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77.35円	104.10円

(注) 1. 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	104,509.02円
1株当たり当期純利益金額	15,471.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15,470.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,145,588	1,543,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,145,588	1,543,810
普通株式の期中平均株式数(株)	14,809,139	14,810,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	781	20,407
(うち新株予約権)	(781)	(20,407)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 75,800株 (連結子会社) 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年4月1日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 68株 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年9月10日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 95株	(提出会社) 平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 74,800株 (連結子会社) 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年4月1日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 68株 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年9月10日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 95株

(重要な後発事象)

(合併会社の設立)

当社は、平成24年1月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月2日付で、NK S J ホールディングス株式会社とアシスタンス事業について、以下の通り合併会社を設立いたしました。

合併会社の概要

商号	株式会社プライムアシスタンス (英文: Prime Assistance Inc.)
本店	東京都
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田島 幸弘 代表取締役副社長 竹石 敬之
主な事業の内容	ロードアシスタンス事業
資本金	4億5,000万円
設立日	平成24年4月2日 営業開始は同年10月を予定しております。
株主構成および所有割合	NK S J ホールディングス株式会社 66.6% 株式会社プレステージ・インターナショナル 33.4%
当社との関係	・資本関係：上記の割合で出資致します。 ・人的関係：当社より取締役2名が就任いたしました。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成24年6月27日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(E D I N E T)でご覧いただくことができます。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 2,695,322	※3 2,843,816
売掛金	1,268,438	1,507,642
有価証券	380,783	343,644
原材料及び貯蔵品	428	299
前渡金	—	34
前払費用	50,060	52,298
未収入金	300,785	※2 330,643
立替金	246,025	278,266
繰延税金資産	95,152	91,936
その他	61,745	47,662
貸倒引当金	△52,682	△54,887
流動資産合計	5,046,059	5,441,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3,5 1,279,217	※3,5 1,278,130
減価償却累計額	△441,051	※4 △478,946
建物（純額）	838,166	799,183
構築物	※5 101,856	※5 103,765
減価償却累計額	△68,358	△75,565
構築物（純額）	33,497	28,199
車両運搬具	11,840	25,634
減価償却累計額	△10,449	△8,765
車両運搬具（純額）	1,391	16,869
工具、器具及び備品	※5 214,048	※5 217,731
減価償却累計額	△164,000	※4 △170,493
工具、器具及び備品（純額）	50,047	47,238
土地	116,868	118,653
リース資産	137,733	20,885
減価償却累計額	△98,800	△17,010
リース資産（純額）	38,933	3,874
建設仮勘定	—	895,475
有形固定資産合計	1,078,904	1,909,494
無形固定資産		
ソフトウェア	※5 333,376	※5 148,392
リース資産	3,701	—
その他	※5 10,545	※5 94,394
無形固定資産合計	347,622	242,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	471,652	615,696
関係会社株式	1,319,383	1,792,523
長期貸付金	17,554	14,266
従業員に対する長期貸付金	4,142	2,857
関係会社長期貸付金	—	31,000
破産更生債権等	2,638	6,519
差入保証金	109,207	218,673
長期前払費用	201	1,472
繰延税金資産	38,030	—
その他	70,512	135,381
貸倒引当金	△45,544	△46,138
投資その他の資産合計	1,987,778	2,772,252
固定資産合計	3,414,305	4,924,534
資産合計	8,460,364	10,365,892
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 842,742	※2 1,193,144
1年内返済予定の長期借入金	※3 64,250	※3 98,500
リース債務	42,123	4,191
未払金	272,594	787,563
未払法人税等	234,425	378,445
前受金	1,107,711	1,292,206
預り金	※2 305,783	※2 372,093
賞与引当金	149,219	114,613
その他	102,341	95,605
流動負債合計	3,121,192	4,336,362
固定負債		
長期借入金	※3 89,250	25,000
リース債務	4,293	101
繰延税金負債	—	8,377
退職給付引当金	52,017	62,400
資産除去債務	111,727	114,863
固定負債合計	257,288	210,742
負債合計	3,378,480	4,547,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	986, 472	986, 472
資本剰余金		
資本準備金	379, 157	379, 157
その他資本剰余金	167, 943	167, 943
資本剰余金合計	547, 101	547, 101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3, 690, 302	4, 398, 857
利益剰余金合計	3, 690, 302	4, 398, 857
自己株式	△137, 000	△137, 000
株主資本合計	5, 086, 875	5, 795, 430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4, 991	22, 426
評価・換算差額等合計	△4, 991	22, 426
新株予約権	—	929
純資産合計	5, 081, 884	5, 818, 786
負債純資産合計	8, 460, 364	10, 365, 892

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	14,033,157	17,593,359
売上原価	11,633,829	15,012,454
売上総利益	2,399,328	2,580,905
販売費及び一般管理費	※1 973,848	※1 1,029,170
営業利益	1,425,480	1,551,734
営業外収益		
受取利息	4,091	1,637
有価証券利息	16,821	22,290
受取配当金	※2 37,795	7,251
為替差益	39,098	23,231
その他	1,899	3,226
営業外収益合計	99,706	57,636
営業外費用		
支払利息	4,313	2,842
リース解約損	2,511	—
訴訟関連費用	—	3,575
障害者雇用納付金	2,400	2,750
震災関連費用	—	1,469
その他	907	1,379
営業外費用合計	10,132	12,016
経常利益	1,515,054	1,597,354
特別利益		
関係会社株式売却益	※2 22,986	—
貸倒引当金戻入額	6,892	—
補助金収入	5,493	809
特別利益合計	35,372	809
特別損失		
減損損失	—	※3 1,660
固定資産除却損	※4 2,681	※4 14,432
関係会社株式評価損	—	15,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,730	—
下請代金返還金	※5 224,987	—
その他	75,662	2,178
特別損失合計	349,061	33,271
税引前当期純利益	1,201,365	1,564,892
法人税、住民税及び事業税	532,425	618,996
法人税等調整額	12,710	33,700
法人税等合計	545,135	652,697
当期純利益	656,229	912,195

原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
給与手当		1,861,534		2,138,038	
賞与		76,774		60,758	
賞与引当金繰入額		106,932		75,557	
雑給		470,329		508,699	
派遣費用		190,176		200,914	
その他		506,525		589,705	
計		3,212,274	27.6	3,573,673	23.8
II 経費					
家賃		69,560		65,431	
リース料		86,600		30,627	
減価償却費		270,134		185,181	
通信費		343,081		332,677	
荷造運賃		35,732		24,067	
消耗品費		74,894		96,954	
その他		383,144		490,992	
計		1,263,147	10.9	1,225,933	8.2
III その他					
外注委託費		5,068,691		7,997,016	
国内委託料		77,754		110,051	
拠点委託料		2,011,960		2,105,779	
計		7,158,407	61.5	10,212,847	68.0
合計		11,633,829	100.0	15,012,454	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	985,789	986,472
当期変動額		
新株の発行	682	—
当期変動額合計	682	—
当期末残高	986,472	986,472
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	378,475	379,157
当期変動額		
新株の発行	682	—
当期変動額合計	682	—
当期末残高	379,157	379,157
その他資本剰余金		
当期首残高	167,943	167,943
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	167,943	167,943
資本剰余金合計		
当期首残高	546,418	547,101
当期変動額		
新株の発行	682	—
当期変動額合計	682	—
当期末残高	547,101	547,101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,219,156	3,690,302
当期変動額		
剰余金の配当	△185,083	△203,640
当期純利益	656,229	912,195
当期変動額合計	471,145	708,554
当期末残高	3,690,302	4,398,857
利益剰余金合計		
当期首残高	3,219,156	3,690,302
当期変動額		
剰余金の配当	△185,083	△203,640
当期純利益	656,229	912,195
当期変動額合計	471,145	708,554
当期末残高	3,690,302	4,398,857
自己株式		
当期首残高	△137,000	△137,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△137,000	△137,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,614,365	5,086,875
当期変動額		
新株の発行	1,365	—
剰余金の配当	△185,083	△203,640
当期純利益	656,229	912,195
当期変動額合計	472,510	708,554
当期末残高	5,086,875	5,795,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,239	△4,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,248	27,417
当期変動額合計	2,248	27,417
当期末残高	△4,991	22,426
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,239	△4,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,248	27,417
当期変動額合計	2,248	27,417
当期末残高	△4,991	22,426
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	929
当期変動額合計	—	929
当期末残高	—	929
純資産合計		
当期首残高	4,607,125	5,081,884
当期変動額		
新株の発行	1,365	—
剰余金の配当	△185,083	△203,640
当期純利益	656,229	912,195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,248	28,347
当期変動額合計	474,759	736,902
当期末残高	5,081,884	5,818,786

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関係会社に対する資産の合計額が、総資産の総額の100分の1を超えており、その金額の合計額は92,199千円です。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関係会社に対する資産の合計額が、総資産の総額の100分の1を超えており、その金額の合計額は226,765千円です。

※2 関係会社に対する資産及び負債が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未収入金	—千円	130,508千円
流動負債		
買掛金	290,086	400,085
預り金	180,160	191,496

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物(帳簿価額)	256,402千円	243,013千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	34,250千円	68,500千円
長期借入金	34,250	—
計	68,500	68,500

上記のほか、事業を行うための最低保証金として定期預金を預けております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ロードアシスト事業	5,002千円	5,004千円

※4 減価償却累計額の中には減損損失累計額が含まれております。

※5 圧縮記帳

国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	187,937千円	188,115千円
構築物	25,725	25,776
工具、器具及び備品	34,236	34,590
ソフトウェア	35,159	35,385
その他無形固定資産	9	9

6 当座貸越契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,100,000	1,100,000

7 偶発債務

下記連結子会社のリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)プレミアアシスト東日本	42,164千円	15,874千円
(株)プレミアアシスト西日本	29,620	12,129

下記連結子会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)イントラスト	400,000千円	200,000千円
(保証極度額)	520,000	520,000

なお、(株)イントラストに対しては、当連結子会社の親会社であるPrestige International (S) Pte Ltd. も同様に債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度98%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
役員報酬	147,624千円	142,693千円
給与及び手当	378,951	402,351
賞与引当金繰入額	42,286	39,055
退職給付費用	1,744	4,398
法定福利費	68,285	81,599
支払家賃	75,379	75,551
減価償却費	13,682	21,608
支払手数料	64,278	67,502
貸倒引当金繰入額	11,135	19,044
旅費交通費	44,701	51,898

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
受取配当金	31,656千円	一千円
関係会社株式売却益	22,986	

※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都千代田区	遊休資産	建物 工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生成する単位として、報告セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。

その結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物及び構築物767千円、工具器具備品892千円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
工具、器具及び備品	696千円	建物及び構築物	6,940千円
ソフトウェア	1,985	工具、器具及び備品	913
		ソフトウェア	6,577
計	2,681	計	14,432

※5 前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

下請代金返還金は、公正取引委員会より下請代金遅延等防止法に係る調査を受けて、当社の協力会社から徴収しておりました協力会会費を自主的に返還したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000	199,000	—	200,000
合計	1,000	199,000	—	200,000

(注) 平成23年10月1日付で1株を200株にする株式分割によるものです。

5. その他

該当事項はありません。